

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 志太勤一  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 藤田一郎 TEL (03)5784-8911

決算取締役会開催日 平成17年5月27日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,884	(16.3)	2,599	(4.5)	2,757	(2.5)
16年3月期	6,780	(31.9)	2,486	(61.7)	2,689	(58.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	840	(66.8)	2,350	24	2,237	99	2.5	5.0	35.0			
16年3月期	2,531	(62.5)	7,323	20	-	-	7.8	5.9	39.7			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 320,384株 16年3月期 334,149株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	532	63.8	1.5
16年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	476	20.5	1.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	61,160		35,515		58.1	99,796	94	
16年3月期	48,226		32,238		66.8	101,239	57	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 355,001株 16年3月期 317,604株  
 期末自己株式数 17年3月期 2,212株 16年3月期 39,610株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,200	1,700	1,400	0	00				
通期	6,900	1,800	1,500	1,500	00	1,500	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,979円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金		5,928		4,656		1,271
2 売掛金	4	70		128		57
3 短期貸付金	4	12,985		17,181		4,196
4 繰延税金資産		42		62		19
5 その他		519		470		48
流動資産合計		19,546	40.5	22,498	36.8	2,952
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	84		815		730
(2) 器具備品	3	153		389		235
(3) 土地		511		511		-
(4) その他	3	7		172		164
有形固定資産合計		757	1.6	1,888	3.1	1,131
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		708		884		175
(2) ソフトウェア仮勘定		20		-		20
(3) その他		0		0		-
無形固定資産合計		729	1.5	884	1.4	155
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		15,190		14,636		553
(2) 関係会社長期貸付金		10,644		19,749		9,105
(3) 敷金及び保証金		1,164		1,132		31
(4) その他		195		369		174
投資その他の資産合計		27,194	56.4	35,888	58.7	8,694
固定資産合計		28,680	59.5	38,661	63.2	9,981
資産合計		48,226	100.0	61,160	100.0	12,933

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		1,300		1,250		50
2		3,413		6,113		2,699
3		399		391		8
4		57		83		26
5		92		100		8
6		57		25		31
		5,319	11.1	7,964	13.0	2,644
流動負債合計						
固定負債						
1		10,535		17,146		6,611
2		42		68		25
3		89		464		374
		10,667	22.1	17,680	28.9	7,012
		15,987	33.2	25,644	41.9	9,657
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
	1	8,930	18.5	8,930	14.6	-
資本金						
資本剰余金						
1		15,178		15,178		-
2						
				250		250
		15,178	31.4	15,429	25.2	250
資本剰余金合計						
利益剰余金						
		11,038		11,317		
		11,038	22.9	11,317	18.5	279
利益剰余金合計						
	6	1	0.0	0	0.0	0
その他有価証券評価差額金						
	2	2,909	6.0	162	0.2	2,746
自己株式						
		32,238	66.8	35,515	58.1	3,276
資本合計						
		48,226	100.0	61,160	100.0	12,933
負債資本合計						

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収入						
1 役務提供等収入	1	-		5,345		
2 不動産賃貸収入	1	-		524		
3 配当収入	1	-	-	2,014	7,884	100.0
営業費用						
1 不動産賃貸原価		-		393		
2 販売費及び一般管理費	2	-	-	4,890	5,284	67.0
売上高						
1 役務提供等売上高	1	4,766		-		
2 配当収入	1	2,014	6,780	-	-	-
販売費及び一般管理費	2		4,294		-	-
営業利益			2,486		2,599	33.0
営業外収益						
1 受取利息	1	361		504		
2 賃貸収入	1	57		-		
3 その他		27	446	20	525	6.7
営業外費用						
1 支払利息		242		314		
2 その他		1	244	52	367	4.7
経常利益			2,689		2,757	35.0
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		0		
2 為替差益		-		64		
3 退職給付制度終了益		1,918	1,918	-	65	0.8
特別損失						
1 固定資産除却損	3	239		17		
2 投資有価証券評価損		-		4		
3 関係会社株式評価損		-		1,367		
4 為替差損		750	990	-	1,390	17.6
税引前当期純利益			3,617	53.3	1,432	18.2
						2,185

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事 業税		317		236		
法人税等調整額		768	16.0	355	7.5	493
当期純利益			37.3		10.7	1,691
前期繰越利益						1,970
当期末処分利益						279

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			11,038		11,317	279
利益処分額						
1 配当金		476		532		
2 役員賞与金		84		87		
(うち監査役賞与金)		(1)	561	(1)	619	58
次期繰越利益			10,477		10,697	220

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散し、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益1,918百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>



追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。</p> <p>なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度167百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 敷金及び保証金は総資産額の1/100を超えたため、独立掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に56百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株
授権株式数	普通株式	1,400,000株											
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株											
授権株式数	普通株式	1,400,000株											
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株											
<p>2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39,610.30株</td> </tr> </table>	普通株式	39,610.30株	<p>2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,212.69株</td> </tr> </table>	普通株式	2,212.69株								
普通株式	39,610.30株												
普通株式	2,212.69株												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 107百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円</p>												
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,985百万円</td> </tr> </table>	売掛金	70百万円	短期貸付金	12,985百万円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,181百万円</td> </tr> </table>	売掛金	119百万円	短期貸付金	17,181百万円				
売掛金	70百万円												
短期貸付金	12,985百万円												
売掛金	119百万円												
短期貸付金	17,181百万円												
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,331百万円</td> </tr> </table>	シダックスフードサービス(株)	1,820百万円	シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円	計	17,331百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">9,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,177百万円</td> </tr> </table>	シダックスフードサービス(株)	1,300百万円	シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円	計	11,177百万円
シダックスフードサービス(株)	1,820百万円												
シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円												
計	17,331百万円												
シダックスフードサービス(株)	1,300百万円												
シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円												
計	11,177百万円												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
	役務提供等売上高 4,742百万円		役務提供等収入 5,335百万円
	配当収入 2,014百万円		不動産賃貸収入 501百万円
	賃貸収入 57百万円		配当収入 2,014百万円
	受取利息 357百万円		受取利息 504百万円
2	販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は80%であり ます。	2	販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は86%であり ます。
	給料 697百万円		給料 837百万円
	賞与引当金繰入額 92百万円		賞与引当金繰入額 100百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 22百万円		役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
	支払手数料 575百万円		支払手数料 677百万円
	広告宣伝費 843百万円		広告宣伝費 668百万円
	賃借料 196百万円		賃借料 378百万円
	減価償却費 310百万円		減価償却費 298百万円
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	ソフトウェア 238百万円		建物附属設備 16百万円
	器具備品 1百万円		その他 0百万円
	計 239百万円		計 17百万円

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	8	4	3	車輛運搬具	8	6	2
器具備品	37	11	25	器具備品	22	12	10
合計	45	15	29	合計	31	18	12
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	9百万円			1年内	5百万円		
1年超	21百万円			1年超	7百万円		
計	30百万円			計	12百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	19百万円			支払リース料	7百万円		
減価償却費相当額	17百万円			減価償却費相当額	6百万円		
支払利息相当額	1百万円			支払利息相当額	0百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	3百万円			1年内	8百万円		
1年超	4百万円			1年超	5百万円		
計	7百万円			計	14百万円		

有価証券

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金繰入超過額 37百万円		賞与引当金繰入超過額 40百万円
	減価償却超過額 48百万円		減価償却超過額 21百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 17百万円		役員退職慰労引当金繰入額 27百万円
	繰越欠損金 1,266百万円		子会社株式評価損 556百万円
	その他 6百万円		一括償却資産損金算入超過額 23百万円
	繰延税金負債(固定)との相殺 1,334百万円		未払事業税 14百万円
	<u>繰延税金資産合計 42百万円</u>		繰越欠損金 881百万円
	(繰延税金負債)		その他 11百万円
	子会社株式減算 1,424百万円		繰延税金資産小計 1,578百万円
	その他 0百万円		評価性引当額 556百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 1,334百万円		繰延税金負債(固定)との相殺 959百万円
	<u>繰延税金負債合計 89百万円</u>		<u>繰延税金資産合計 62百万円</u>
			(繰延税金負債)
			子会社株式減算 1,424百万円
			その他 0百万円
			繰延税金資産(固定)との相殺 959百万円
			<u>繰延税金負債合計 464百万円</u>
2	実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な原因	2	実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な原因
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45%
	永久に益金に算入されない受取配当金 22.64%		永久に益金に算入されない受取配当金 55.27%
	留保金課税 7.88%		留保金課税 16.21%
	その他 2.18%		評価性引当額 38.87%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.01%</u>		その他 0.62%
			<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.32%</u>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )							
1 株当たり純資産額	101,239円57銭	1 株当たり純資産額	99,796円94銭						
1 株当たり当期純利益金額	7,323円20銭	1 株当たり当期純利益金額	2,350円24銭						
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>2,237円99銭</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>18,708円57銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1 株当たり純資産額	94,248円51銭	1 株当たり当期純利益金額	18,708円57銭		
前事業年度									
1 株当たり純資産額	94,248円51銭								
1 株当たり当期純利益金額	18,708円57銭								

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )	2,531	840
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	84	87
( うち利益処分による役員賞与金 )	(84)	(87)
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	2,447	752
期中平均株式数 ( 株 )	334,149.84	320,384.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数		16,069.99
( うち転換社債型新株予約権付社債 )		16,069.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（予定日 平成17年6月29日）

#### (1) 新任取締役候補

取締役 志太 正次郎

取締役 鯨島 文雄

取締役 小林 正雄

取締役 大原 登志

#### (2) 退任予定取締役

取締役 岸川 和彦

#### (3) 昇格予定取締役

常務取締役 渡邊 一民（現 取締役）